

わが国および各地域における小麦作付面積の 明治16年以降の年次の動向について

吉田美夫・鶴 政夫・北原操一
(九州農業試験場)

YOSHIDA, Y., TSURU, M. and KITAHARA, S.
Chronological Tendencies after 1883 of Wheat
Cultivated Area in Japan and her Eight Regions

1. 緒 言

わが国は、国土が狭少で、人口が多く、天然資源に乏しい。しかるに、麦作は漸次放棄されつつある現状である。このことは、国家経済的には一大損失であるが、私経済的には麦作が必ずしも有利でないことに基因していると考えられる。

このような麦作の現状は大変気懸りである。よつて、小麦作の盛衰は地域と年代との函数であると考えて、わが国とこれを構成する8地域における明治16年以降の小麦作付面積の推移について調査し、若干の考察を試みた。

2. 設定した条件

1) 年次区分：明治16年～昭和36年の79年間を全期、明治16年～44年を明治期、大正元年～14年を大正期、昭和元年～22年を昭和Ⅰ期、昭和23年～36年を昭和Ⅱ期として区分した。

2) 地域区分：全国とこれを構成する8地域（1963年現在の各地域農試管内）に区分した。

3. 用いた資料

日本帝国統計年鑑、農商務省統計表および農林省統計表である。

4. 結果および考察

第1表および第1図から次のことが分かる。

1) 全期および各期における平均作付面積：第1表に示されている通りである。

2) 全期における最高・最低作付面積：全国では86万1千町歩（昭和17年）および38万9千町歩（明治16年）であり、九州では19万5千町歩（昭和20年）および7万6千町歩（明治17年）である。

3) 平均作付面積についての各地域の順位：全期および各期において、関東東山>九州>東海近畿>中国>東北>四国>北海道>北陸の順位をうる。ただし、明治期では北海道と北陸、大正期では中国と東海近畿

第1表 平均作付面積（千町）

時代 地域	全 期	明治期	大正期	昭和Ⅰ期	昭和Ⅱ期
全 国	555.2 100	442.8 100	509.8 100	651.8 100	681.8 100
北 海 道	15.4 3	5.4 1	14.6 3	25.4 4	21.4 3
東 北	34.8 6	27.6 6	26.6 5	38.6 6	48.1 7
北 陸	10.5 2	13.9 3	8.1 2	7.9 1	9.9 1
関東東山	201.9 36	173.2 39	192.8 38	219.6 34	242.7 36
東海近畿	68.9 12	51.0 12	55.7 11	82.4 13	97.9 14
中 国	59.4 11	43.9 10	56.0 11	78.6 12	65.5 10
四 国	25.1 5	21.1 5	25.5 5	29.7 5	25.4 4
九 州	139.2 25	106.7 24	130.3 26	169.5 26	168.0 25

(注) 各地域の下段の数字は全国(100)に対する比率を示している。

の順位がそれぞれ入れ替つている。79年間の各年とも、関東東山と九州はそれぞれ第1位および第2位を占めている。

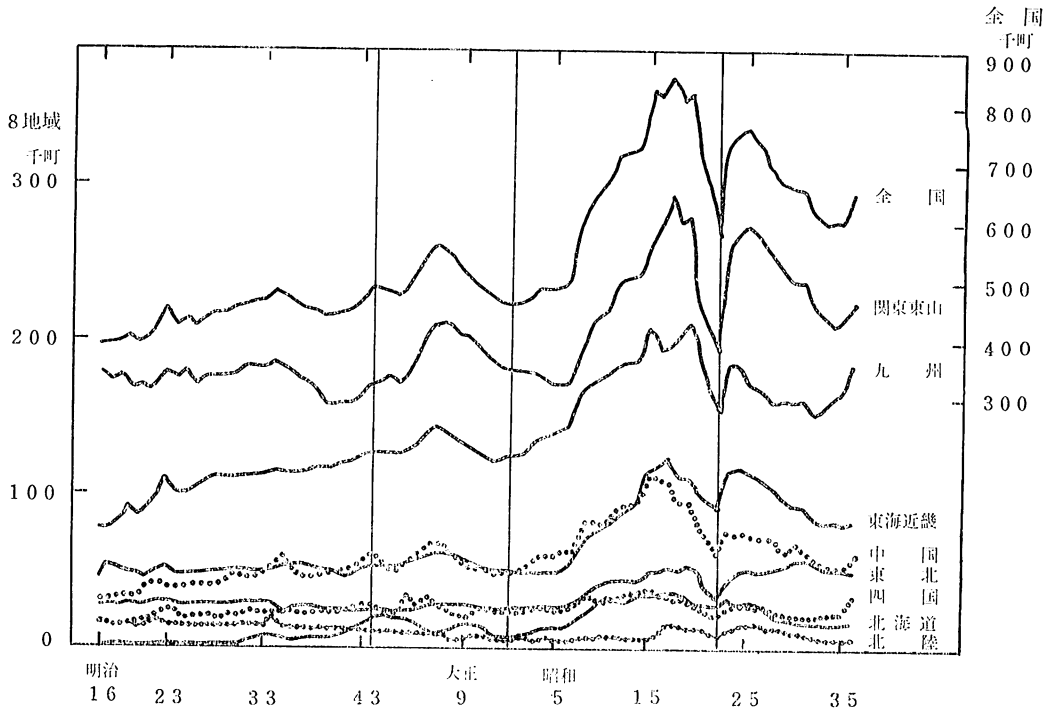
4) 平均作付面積の対全国比率：全期および各期を通じて、いずれの時代においても全国の作付面積中で各地域の占める作付面積の割合は概して安定している。

5) 作付面積の増減について、各地域は全国の傾向と概してよく類似している。九州を始めとする東海近畿以西の諸地域は特によく類似している。

6) 全国における作付面積の推移の傾向とその要因
(1) 明治期：概して漸増している。明治37年に人口増加に伴う食糧増産の必要性が認められ、明治42年頃から作付面積は次第に増加している。

(2) 大正期：第1次欧州大戦直後の大正6・7年を頂点とする山型の増減をなしている。このことは、わが国では1道3府32県におよぶ米騒動が起きる程食糧事情が悪化していたし、その頃各国とも食糧の輸出を

第1図 作付面積の推移



禁止または制限していたため、作付面積が増加し、食糧事情が緩和されるにつれて減少したと思われる。

(3) 昭和Ⅰ期：(イ) 昭和元年に政府は第1次小麦増産計画に着手した。当時、消費量の増加に生産量が追付かず、当時の年平均輸入量は366万石にも及んだので、政府は増産をはかった。

(ロ) 昭和7年に政府は第2次小麦増産計画に着手した。第1次小麦増産計画の実施によつて、小麦の作付面積は増加したが、なお当時の人口増加ならびに1人当たりの小麦消費量の増加がみとされず、当時、小麦の年平均輸入量は485万石に及んだ。政府は昭和7年以降5ヶ年間に20万町歩を増反する目標をたて、それを達成した。

(ハ) 昭和6年には満州事変、昭和12年には日華事変が勃発し、昭和16年には大太平洋戦争に突入した。戦争が熾烈となるにつれて、食糧確保の必要性はますます増大し、作付面積は増加して行つた。そして昭和15～19年頃には頂点に達した。しかし、終戦により、急激

に減少に転じ、昭和22年には著しく減少してV字型の底をなしている。この現象は供出制度とも大いに関係しているであろう。

(4) 昭和Ⅱ期：昭和23年頃から急激に作付面積は増加に転じて、ほぼ正常に復し、昭和25年を頂点として、その後食糧危機を脱するにつれて次第に作付面積は減少している。また、昭和27年に朝鮮事変が勃発して、日本の工業が復興発展するにつれて作付面積減少しているとも考えられる。昭和35～36年に僅かながら作付面積が増大しているのは、裸麦の作付転換政策によると思われる。

要するに、小麦の作付面積のふえる場合は、小麦の増産の必要性のあるときであり、食糧が不足すると作付面積は著しく増加すると考えられる。

7) 昭和19年に劃期的な大品種、農林61号が育成されたが、そのために作付面積が増大しているとは考えられない。よつて1つの作物としての小麦の性能よりも、社会的条件、すなわち、国の政策、戦争等の方が小麦作付面積には大きく影響していると考えられる。